



2024年9月25日

各 位

会 社 名　　O C H I ホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役 社長執行役員 越智 通広
（コード番号：3166 東証スタンダード・福証）
問合せ先　　執行役員 経営企画部長 藤島 重義
（TEL 092 - 235 - 0601）

株式会社弓田建設の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催した取締役会において、株式会社弓田建設（以下、「弓田建設」といいます。）の自己株式を除く発行済株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

今般、株式を取得する弓田建設は、1979年4月に福島県会津若松市で創業し、1982年に会社を設立いたしました。40年以上の歴史を持つ弓田建設は建築工事を主体とし、高い技術力を背景に土木、舗装、不動産開発、住宅建設など幅広く手掛けており、公共工事からリフォーム工事まで対応いたしております。

当社グループといたしましては、弓田建設及び同社の子会社2社を当社グループに迎え入れ、エンジニアリング事業の全国ネットワークを東北地方にも広げるとともに、非住宅分野への取り組みを強化することで、更なる企業価値の向上を図り、持続的成長の実現を目指してまいります。

2. 弓田建設の概要

(1) 名 称	株式会社弓田建設
(2) 所 在 地	福島県会津若松市町北町大字藤室字藤室721番1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 弓田 八平
(4) 事 業 内 容	建築工事、土木工事、住宅工事、不動産賃貸など
(5) 資 本 金	40百万円
(6) 設 立 年 月 日	1982年1月12日
(7) 大株主及び持株比率	東京中小企業投資育成株式会社（43.6%） ※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数（2,900株）を控除した株式数に対する持株比率を記載しております。

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (弓田建設単体)				
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
	純資産	1,031百万円	1,292百万円	1,668百万円
	総資産	2,887百万円	3,442百万円	3,079百万円
	1株当たり純資産	27,789円75銭	34,820円97銭	44,953円81銭
	売上高	2,242百万円	2,125百万円	2,911百万円
	営業利益	164百万円	113百万円	211百万円
	経常利益	183百万円	312百万円	467百万円
	当期純利益	114百万円	270百万円	381百万円
	1株当たり当期純利益	3,069円75銭	7,272円50銭	10,282円83銭
	1株当たり配当金	150円00銭	150円00銭	139円13銭

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	東京中小企業投資育成株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 久佳
(4) 事業内容	中小企業への投資及び育成
(5) 資本金	6,673.4百万円
(6) 設立年月日	1963年11月15日
(7) 純資産	117,248百万円
(8) 総資産	132,163百万円
(9) 大株主及び持株比率	東京都 (12.3%)
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者に関する事項はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者に関する事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （所有権割合：0%） （議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	37,100株（議決権の数：37,100個） （発行済株式数に対する割合：92.8%） （議決権所有割合：100%）
(3) 取得価額	弓田建設の普通株式 2,200百万円 アドバイザー費用等（概算） 215百万円 合計（概算額） 2,415百万円
(4) 異動後の所有株式数	37,100株（議決権の数：37,100個） （発行済株式数に対する割合：92.8%） （議決権所有割合：100%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年9月25日
(2) 株式譲渡契約締結日	2024年10月2日（予定）
(3) 株式譲渡実行日	2024年10月25日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得が2025年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上